

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：2017年4月28日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、自動運転技術の進化・普及により、業績拡大が期待される日本を含む世界の企業の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 オートノマス・ビークル・ファンド (JPYアンヘッジドクラス) 世界の取引所に上場している株式 マネー・マーケット・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■自動運転技術の進化・普及により、業績拡大が期待される世界の企業の株式に投資します。 ■実質的な運用は、リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループが行います。 ■実質組入り外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として4月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

グローバル自動運転 関連株式ファンド (為替ヘッジなし)

【運用報告書(全体版)】

(2024年4月11日から2025年4月10日まで)

第 8 期

決算日 2025年4月10日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、自動運転技術の進化・普及により、業績拡大が期待される日本を含む世界の企業の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	(分配落)	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	投 資 信 托 証 券 組 入 比 率	純 資 產 總 額
		税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率			
4 期 (2021年 4月12日)	円 17,321	円 150	% 93.3	% 0.0	% 96.8	百万円 85,223
5 期 (2022年 4月11日)	17,778	150	3.5	0.0	97.3	80,472
6 期 (2023年 4月10日)	18,053	50	1.8	0.0	96.3	67,267
7 期 (2024年 4月10日)	24,401	200	36.3	0.0	96.3	70,279
8 期 (2025年 4月10日)	18,891	0	△22.6	0.0	97.1	45,517

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指標がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	投 資 信 托 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率		
(期 首) 2024年 4月10日	円 24,401	% —		% 0.0	% 96.3
4月末	24,515	0.5		0.0	97.2
5月末	25,301	3.7		0.0	97.8
6月末	26,171	7.3		0.0	97.6
7月末	23,264	△ 4.7		0.0	97.5
8月末	22,729	△ 6.9		0.0	97.3
9月末	22,982	△ 5.8		0.0	97.0
10月末	24,067	△ 1.4		0.0	97.2
11月末	22,968	△ 5.9		0.0	97.0
12月末	23,700	△ 2.9		0.0	97.1
2025年 1月末	23,344	△ 4.3		0.0	94.9
2月末	21,830	△10.5		0.0	98.0
3月末	21,192	△13.2		0.0	96.7
(期 末) 2025年 4月10日	18,891	△22.6		0.0	97.1

※騰落率は期首比です。

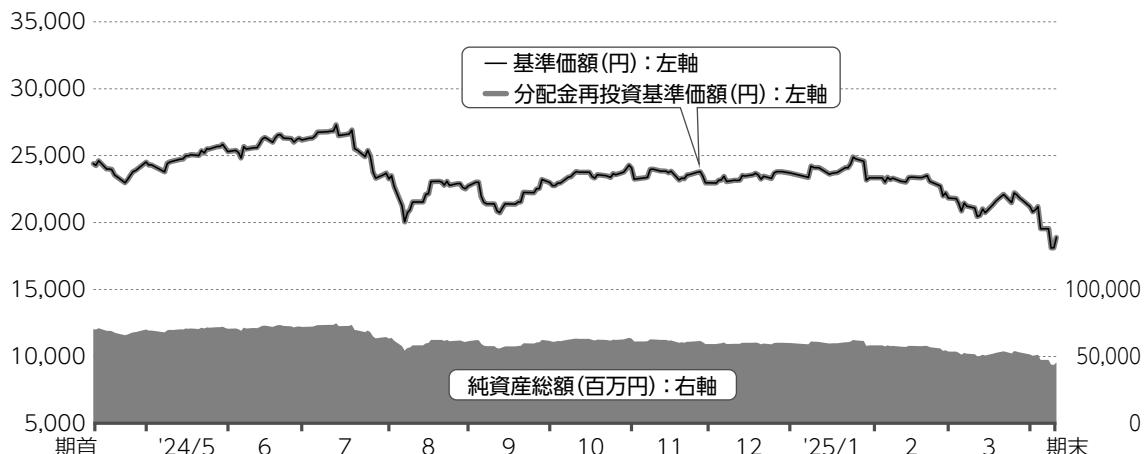
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年4月11日から2025年4月10日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 頭	24,401円
期 末	18,891円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	-22.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2024年4月11日から2025年4月10日まで)

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として自動運転技術の進化・普及により業績拡大が期待される日本を含む世界の企業の株式などに投資しました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 中国における自動運転関連銘柄が上昇したこと

下落要因

- 米国でEV（電気自動車）販売が鈍化したなか、米国の自動運転関連銘柄が下落したこと
- 保有する半導体関連銘柄や一般消費財・サービスの銘柄が軟調に推移したこと
- 日米金利差縮小などにより米ドルが対円で下落したこと

グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

投資環境について(2024年4月11日から2025年4月10日まで)

グローバル株式市場は上下に大きく変動し、期末には概ね前期末の水準となりました。為替市場では米ドルは円に対して下落しました。

グローバル株式市場

グローバル株式市場は米ドルベースで上下に大きく変動し、概ね前期末の水準で期末を迎えました。日本を除く先進各国の金融緩和がプラス材料となったものの、米トランプ新政権の関税政策をめぐる不透明感が株式市場の重石となりました。

金融政策においては、米国が9月に0.50%の利下げを行い、その後2会合連続で利下げを実施するなど、日本を除く先進各国が金融緩和を進めました。一方、11月に実施された米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し、就任後には公約に掲げてきた移民政策や通商政策の転換をはじめとする数々の政策方針を実行に移しました。特に関税政策をめぐっては、輸入車への関税賦課や貿易相手国への相互関

税、対中追加関税などを打ち出しました。こうしたなか、関税強化はインフレ(物価上昇)圧力を高め、世界経済の活力を削ぐとの懸念が強まりました。

為替市場

日本では日銀が7月と2025年1月に追加利上げを実施し、市場では金利の先高観が意識される展開となりました。一方で、米国の金融政策は利下げ局面を迎えるなか、米トランプ政権の関税政策をめぐる不透明感を背景として、2025年の利下げ回数をめぐる市場予想が期末にかけて切り上がりました。日米金利差の縮小が意識されるなか、期初から期末にかけて、円は米ドルに対して円高となりました。

ポートフォリオについて(2024年4月11日から2025年4月10日まで)

当ファンド

期を通じて、「オートノマス・ビーグル・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）」を高位に組み入れました。

オートノマス・ビーグル・ファンド (JPYアンヘッジドクラス)

●株式組入比率

株式組入比率を高位に維持しました。

グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

●国別配分

米国の組入比率を高位に維持しました。

●業種配分

当ファンドは自動運転関連銘柄に投資を行うため、資本財・サービスや一般消費財・サービス、および情報技術セクターの配分が高位となりました。

●個別銘柄

米国などにおいてEV販売に変調が生じるなか、自動運転技術をめぐるエンドマーケットの多様化に向けて取引を実施しました。MaaS（モビリティ・アズ・ア・サービス、様々なモビリティをスマートに接続するサービス）を手掛けるインドのメークマイトリップ（一般消費財・サービス）や、海洋開発において無人潜水機を展開している米国のテクニップFMC（エネルギー）、ハイブリッド車の販売構成比が高いイタリアの高級車メー

カーであるフェラーリ（一般消費財・サービス）を組み入れました。一方、位置情報システムを手掛ける米国のトリンブル（情報技術）や半導体設計ソフトウェアを手掛けるケイデンス・デザイン・システムズ（情報技術）、アナログ半導体を手掛けるアナログ・デバイセズ（情報技術）を全売却しました。

●ポートフォリオの特性

引き続き、自動運転技術の普及によって業績面で恩恵を受ける自動運転関連企業に注目し、株価バリュエーション（投資価値評価）にも留意した運用を実施しました。

マネー・マーケット・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2024年4月11日から2025年4月10日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

分配金について(2024年4月11日から2025年4月10日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第8期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,051

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

② 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「オートノマス・ビーコル・ファンド(JPYアンヘッジドクラス)」を高位に組み入れて運用を行います。

オートノマス・ビーコル・ファンド (JPYアンヘッジドクラス)

米トランプ政権による関税政策が株式市場の変動性を高める状況が続いている。米政権が貿易相手国に課す関税の詳細が判明したこと、今後は経済や企業業績への影響度を確認するフェーズに移行するといえます。バイデン前政権による経済運営への不満がトランプ大統領の返り咲きの原動力だったこともあり、最終的には経済の腰折れ回避が優先さ

れるとみていますが、当面は弱めの経済指標や株安がトランプ政権に方針転換を迫る「催促相場」の様相を呈する可能性があります。

米国における自動車関税の強化は、世界にサプライチェーン(供給網)を張り巡らせた自動車産業にとって大きな負担となる見込みです。当ファンドでは、直接的に関税引き上げの影響を受ける投資先企業は限定的ではあるものの、関税による製品価格上昇によって最終需要が鈍化すれば、その影響を受けることが見込まれます。こうしたなか、当ファンドでは米国のみならず各国に分散投資を行うとともに、幅広い産業分野における自動運転の発展に着目して投資を行うことでリスク分散を図っています。

投資チームでは引き続き、自動運転が中長期かつ構造的な成長が見込まれる分野だと判

断しており、関連企業の成長ポテンシャル（潜在能力）は大きいと考えています。徹底したボトムアップ・リサーチを通じて、競争優位性のある企業を発掘し、投資する方針です。

マネー・マーケット・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

③ お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

1万口当たりの費用明細(2024年4月11日から2025年4月10日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	292円	1.243%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は23,513円です。
(投信会社)	(91)	(0.385)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(194)	(0.825)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(8)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	1	0.005	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(保管費用)	(—)	(—)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(—)	(—)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	293	1.248	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

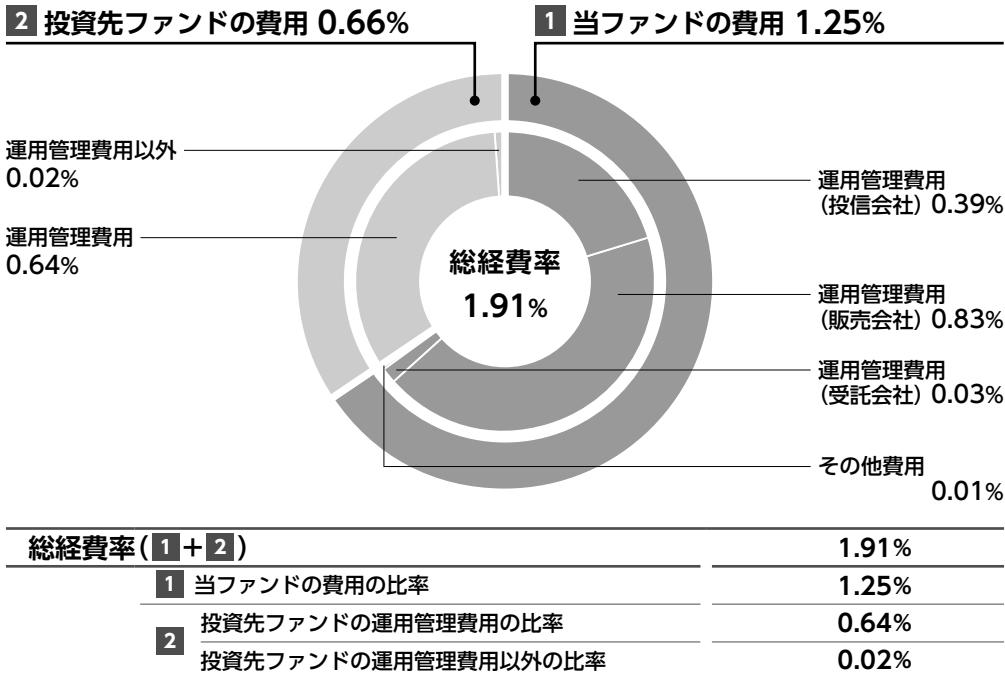
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



* ①の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

* ②の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

* ①と②の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

* 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.91%です。

グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

■当期中の売買及び取引の状況(2024年4月11日から2025年4月10日まで)

投資信託証券

		買付		売付	
		口数	買付額	口数	売付額
国内	オートノマス・ピークル・ファンド（JPYアンヘッジクラス）	口 38,282	千円 1,037,800	口 412,961	千円 11,660,200

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建での外国籍投資信託証券を含みます。

■利害関係人との取引状況等(2024年4月11日から2025年4月10日まで)

利害関係人との取引状況

グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

マネー・マーケット・マザーファンド

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
			%			%
公社債	百万円 4,580	百万円 11	0.3	百万円 -	百万円 -	-

※平均保有割合 1.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年4月11日から2025年4月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

■組入れ資産の明細(2025年4月10日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)		期末		
	口数	口数	評価額	組入比率	
オートノマス・ピークル・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）	2,368,089.4	1,993,410.39	44,191,914	97.1	
合計	2,368,089.4	1,993,410.39	44,191,914	97.1	

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)		期末	
	口数	口数	評価額	
マネー・マーケット・マザーファンド	千口 11,065	千口 11,065	千円 11,054	

※マネー・マーケット・マザーファンドの期末の受益権総口数は1,207,872,716口です。

■投資信託財産の構成

(2025年4月10日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 44,191,914	% 95.7
マネー・マーケット・マザーファンド	11,054	0.0
コール・ローン等、その他	1,958,732	4.2
投資信託財産総額	46,161,702	100.0

グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年4月10日現在)

項目	期末
(A) 資産	46,161,702,161円
コール・ローン等	1,958,732,645
投資信託受益証券(評価額)	44,191,914,935
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	11,054,581
(B) 負債	644,556,066
未払解約金	282,130,931
未払信託報酬	361,008,237
その他未払費用	1,416,898
(C) 純資産総額(A-B)	45,517,146,095
元本	24,095,107,615
次期繰越損益金	21,422,038,480
(D) 受益権総口数	24,095,107,615口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,891円

※当期における期首元本額28,802,325,939円、期中追加設定元本額1,746,576,766円、期中一部解約元本額6,453,795,090円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■損益の状況

(自2024年4月11日 至2025年4月10日)

項目	当期
(A) 配当等収益	3,778,759円
受取利息	3,778,759
(B) 有価証券売買損益	△12,369,150,174
売買益	854,615,054
売買損	△13,223,765,228
(C) 信託報酬等	△ 778,298,561
(D) 当期損益金(A+B+C)	△13,143,669,976
(E) 前期繰越損益金	21,060,379,871
(F) 追加信託差損益金	13,505,328,585
(配当等相当額)	(5,566,675,607)
(売買損益相当額)	(7,938,652,978)
(G) 合計(D+E+F)	21,422,038,480
次期繰越損益金(G)	21,422,038,480
追加信託差損益金	13,505,328,585
(配当等相当額)	(5,566,675,624)
(売買損益相当額)	(7,938,652,961)
分配準備積立金	21,060,836,530
繰越損益金	△13,144,126,635

※有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	5,566,675,624
(d) 分配準備積立金	21,060,836,530
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	26,627,512,154
1万口当たり当期分配対象額	11,051.00
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

■組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	オートノマス・ピークル・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）
主要投資対象	主として世界の取引所に上場している株式（預託証書（DR）や上場予定を含みます。）に投資します。
運用の基本方針	自動運転*技術の普及により、業績拡大が期待される企業の株式に投資し信託財産の中長期的な成長を目指します。 *ドライバー（人間）が行っている様々な運転操作をシステムが行うことを指します。 原則として対円での為替ヘッジを行いません。
主な投資制限	●同一発行体の株式への投資割合は、純資産総額の10%以内とします。 ●有価証券の空売りは行いません。
分配方針	毎年4月1日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行う方針です。 ただし、分配を行わないことがあります。
運用管理費用	純資産総額に対して 運用報酬 年0.60%程度 受託会社報酬 年0.01%程度（最低年12,000米ドル） 事務代行費用 年0.05%程度（最低年40,000米ドル） ※上記のほか、名義書換事務代行費用（年10,080米ドル）、保管費用（最低年5,000米ドル）などがかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。 また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回ることがあります。
その他の費用	ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、FATCAフィー（年2,400米ドル）、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
投資顧問会社	ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「オートノマス・ピークル・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）」をシェアクラスとして含む「オートノマス・ピークル・ファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

■ 損益計算書(2024年6月28日に終了した期間)

(単位：米ドル)

投資収益

配当（源泉税1,291,890米ドル控除後）	4,912,385
利息	301,771
その他	22,133
投資収益合計	5,236,289

費用

投資運用報酬	3,617,131
会計及び管理事務代行報酬	291,142
保管報酬	130,533
トラスティ報酬	60,285
証券代行業報酬	14,558
その他費用	5,801
費用合計	4,119,450

投資純損益

1,116,839

実現損益および未実現損益：

実現純損益の内訳：

投資有価証券	(12,824,298)
外貨取引および為替先渡契約	(35,788,962)
実現純損益	(48,613,260)

未実現損益の純変動額の内訳：

投資有価証券	76,345,724
外貨換算および為替先渡契約	12,795,481
未実現損益の純変動額	89,141,205

実現純損益および未実現純損益

40,527,945

運用による純資産の純増減額

41,644,784

グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

■ 投資明細表(2024年6月28日現在)

※下記明細表中の資産名・国名・業種名・通貨略称の日本語表記については、末尾の【英語表記変換表】にてご確認いただけます。

株数	銘柄名	公正価値（単位：米ドル）
	COMMON STOCKS (99.9%)	
	CHINA (3.2%)	
	AUTO MANUFACTURERS (2.2%)	
410,500	BYD Co., Ltd. Class H	<u>\$ 12,197.858</u>
	AUTO PARTS & EQUIPMENT (1.0%)	
221,582	Contemporary Amperex Technology Co., Ltd. Class A	<u>5,463.753</u>
	TOTAL CHINA (Cost \$16,910,156)	<u>17,661.611</u>
	FRANCE (2.2%)	
	ELECTRICAL COMPONENT & EQUIPMENT (2.2%)	
51,246	Schneider Electric SE	<u>12,317.482</u>
	TOTAL FRANCE (Cost \$7,919,325)	<u>12,317.482</u>
	GERMANY (2.6%)	
	SEMICONDUCTORS (2.6%)	
399,256	Infineon Technologies AG	<u>14,677.145</u>
	TOTAL GERMANY (Cost \$13,469,769)	<u>14,677.145</u>
	ITALY (3.0%)	
	AUTO MANUFACTURERS (3.0%)	
41,124	Ferrari NV	<u>16,776.870</u>
	TOTAL ITALY (Cost \$17,344,245)	<u>16,776.870</u>
	JAPAN (3.7%)	
	MACHINERY-CONSTRUCTION & MINING (3.7%)	
924,500	Hitachi, Ltd.	<u>20,693.215</u>
	TOTAL JAPAN (Cost \$16,255,943)	<u>20,693.215</u>
	NETHERLANDS (8.0%)	
	AUTO MANUFACTURERS (1.5%)	
427,709	Stellantis NV	<u>8,465.410</u>
	SEMICONDUCTORS (6.5%)	
20,584	ASML Holding NV	<u>21,051.874</u>
57,327	NXP Semiconductors NV	<u>15,426.123</u>
	TOTAL NETHERLANDS (Cost \$35,501,195)	<u>44,943.407</u>
	SOUTH KOREA (10.9%)	
	AUTO MANUFACTURERS (5.6%)	
330,878	Kia Corp.	<u>31,073.885</u>
	AUTO PARTS & EQUIPMENT (0.8%)	
17,954	Samsung SDI Co., Ltd.	<u>4,616.296</u>
	ELECTRICAL COMPONENT & EQUIPMENT (1.4%)	
78,359	L&F Co., Ltd.	<u>7,700.445</u>
	SEMICONDUCTORS (3.1%)	
139,597	Hanmi Semiconductor Co., Ltd.	<u>17,469.904</u>
	TOTAL SOUTH KOREA (Cost \$61,117,164)	<u>60,860.530</u>
	SWEDEN (1.8%)	
	AUTO PARTS & EQUIPMENT (1.8%)	
94,776	Autoliv, Inc.	<u>10,140.084</u>
	TOTAL SWEDEN (Cost \$11,456,268)	<u>10,140.084</u>
	SWITZERLAND (1.9%)	
	ELECTRONICS (1.9%)	
192,034	ABB, Ltd.	<u>10,665.707</u>
	TOTAL SWITZERLAND (Cost \$8,930,132)	<u>10,665.707</u>
	TAIWAN (3.0%)	
	SEMICONDUCTORS (3.0%)	
94,659	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. - ADR	<u>16,452.681</u>
	TOTAL TAIWAN (Cost \$10,879,836)	<u>16,452.681</u>
	UNITED KINGDOM (2.2%)	
	ELECTRONICS (2.2%)	
159,735	nVent Electric PLC	<u>12,237.298</u>
	TOTAL UNITED KINGDOM (Cost \$11,760,247)	<u>12,237.298</u>
	UNITED STATES (57.4%)	
	AUTO MANUFACTURERS (2.2%)	
259,887	General Motors Co.	<u>12,074.350</u>
	AUTO PARTS & EQUIPMENT (2.0%)	
327,227	Gentex Corp.	<u>11,030.822</u>
	CHEMICALS (5.1%)	
130,466	Albermarle Corp.	<u>12,462.112</u>
36,601	Linde PLC	<u>16,060.885</u>
	ELECTRICAL COMPONENT & EQUIPMENT (2.2%)	
38,382	Eaton Corp. PLC	<u>28,522.997</u>
		<u>12,034.676</u>

グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

株数	銘柄名	純資産比率 (%)	公正価値（単位：米ドル）		
COMMON STOCKS (99.9%) (continued)					
UNITED STATES (57.4%) (continued)					
ELECTRONICS (8.2%)					
299,653	Amphenol Corp, Class A	\$	20,187,623		
65,794	Keysight Technologies, Inc.		8,997,330		
110,287	TE Connectivity, Ltd.		16,590,473		
			<u>45,775,426</u>		
INTERNET (2.9%)					
36,222	Alphabet, Inc. Class A		6,597,837		
130,408	Uber Technologies, Inc.		9,478,053		
			<u>16,075,890</u>		
MACHINERY-CONSTRUCTION & MINING (1.0%)					
17,399	Caterpillar, Inc.		5,795,607		
SEMICONDUCTORS (28.8%)					
90,445	Analog Devices, Inc.		20,644,976		
88,155	Applied Materials, Inc.		20,803,699		
14,314	Lam Research Corp.		15,242,263		
197,763	Lattice Semiconductor Corp.		11,468,276		
65,070	Micron Technology, Inc.		8,558,657		
25,296	Monolithic Power Systems, Inc.		20,785,217		
210,657	NVIDIA Corp.		26,024,566		
243,474	ON Semiconductor Corp.		16,690,143		
194,937	Rambus, Inc.		11,454,498		
49,087	Texas Instruments, Inc.		9,548,894		
			<u>161,221,189</u>		
SOFTWARE (5.0%)					
37,655	Autodesk, Inc.		9,317,730		
60,581	Cadence Design Systems, Inc.		18,643,803		
			<u>27,961,533</u>		
TOTAL UNITED STATES (Cost \$221,528,755)					
TOTAL COMMON STOCKS (Cost \$433,073,035)					
額面	銘柄名				
SHORT-TERM INVESTMENTS (1.3%)					
TIME DEPOSITS (1.3%)					
CANADA (0.0%)*					
CAD	96	Bank of Nova Scotia			
		3.52% due 07/02/2024	71		
		TOTAL CANADA (Cost \$71)	71		
FRANCE (1.3%)					
USD	7,175,463	Bank Socite Generale S.A.			
		4.58% due 07/01/2024	7,175,463		
		TOTAL FRANCE (Cost \$7,175,463)	7,175,463		
HONG KONG (0.0%)*					
HKD	3,528	HSBC Bank			
		3.68% due 07/02/2024	452		
		TOTAL HONG KONG (Cost \$452)	452		
JAPAN (0.0%)*					
JPY	26,954,691	MUFG Bank, Ltd.			
		(0.14)% due 07/01/2024	167,545		
		TOTAL JAPAN (Cost \$167,545)	167,545		
SWEDEN (0.0%)*					
SEK	270	Skandinaviska Enskilda Banken			
		2.51% due 07/01/2024	25		
		TOTAL SWEDEN (Cost \$25)	25		
UNITED KINGDOM (0.0%)*					
EUR	682	Sumitomo Mitsui Trust Bank, Ltd.			
		2.59% due 07/01/2024	731		
		TOTAL UNITED KINGDOM (Cost \$731)	731		
TOTAL TIME DEPOSITS (Cost \$7,344,287)					
TOTAL SHORT-TERM INVESTMENTS (Cost \$7,344,287)					
TOTAL INVESTMENTS (Cost \$440,417,322)					
LIABILITIES IN EXCESS OF CASH AND OTHER ASSETS					
NET ASSETS					
		101.2%	\$ 565,262,807		
		(1.2)%	(6,443,754)		
		100.0%	\$ 558,819,053		

グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

【英語表記変換表】

資産名	
COMMON STOCKS	普通株式
SHORT-TERM INVESTMENTS	短期投資
TIME DEPOSITS	定期預金
LIABILITIES IN EXCESS OF CASH AND OTHER ASSETS	現金超過債務およびその他資産
NET ASSETS	純資産

業種名	
AUTO MANUFACTURERS	自動車
AUTO PARTS & EQUIPMENT	自動車部品・機器
ELECTRICAL COMPONENT & EQUIPMENT	電気部品・機器
SEMICONDUCTORS	半導体
MACHINERY-CONSTRUCTION & MINING	機械・建設・鉱業
ELECTRONICS	電子部品
CHEMICALS	化学
INTERNET	インターネット
SOFTWARE	ソフトウェア

国名	
CHINA	中国
FRANCE	フランス
GERMANY	ドイツ
ITALY	イタリア
JAPAN	日本
NETHERLANDS	オランダ
SOUTH KOREA	韓国
SWEDEN	スウェーデン
SWITZERLAND	スイス
TAIWAN	台湾
UNITED KINGDOM	イギリス
UNITED STATES	アメリカ
CANADA	カナダ
HONG KONG	香港

通貨略称	
CAD	カナダドル
USD	米ドル
HKD	香港ドル
JPY	日本円
SEK	スウェーデンクローナ
EUR	ユーロ

マネー・マーケット・マザーファンド

第14期（2024年3月2日から2025年3月3日まで）

信託期間	無期限（設定日：2011年5月31日）
運用方針	主として、円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率		公社債組入比率	純資産額
		円	%		
10期(2021年3月1日)	10,002		△0.1	75.9	76
11期(2022年3月1日)	9,994		△0.1	76.0	76
12期(2023年3月1日)	9,991		△0.0	74.7	76
13期(2024年3月1日)	9,986		△0.1	74.7	76
14期(2025年3月3日)	9,987		0.0	98.2	1,206

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指標がないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

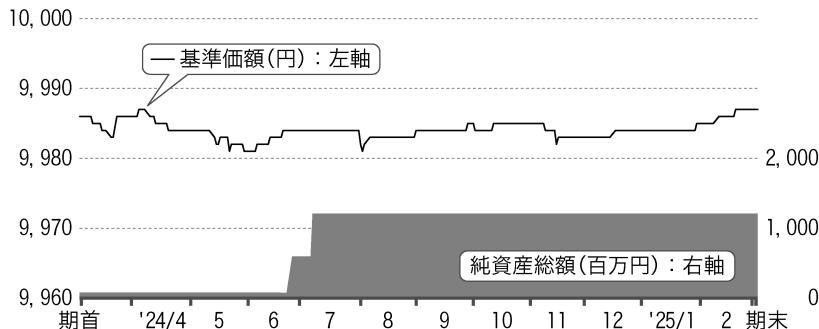
年月日	基準価額	期中騰落率		公社債組入比率	純資産額
		騰落率	%		
(期首) 2024年3月1日	円 9,986		—	74.7	
3月末	9,986	0.0		74.6	
4月末	9,984	△0.0		74.6	
5月末	9,981	△0.1		74.5	
6月末	9,984	△0.0		97.0	
7月末	9,982	△0.0		98.5	
8月末	9,984	△0.0		98.6	
9月末	9,985	△0.0		98.4	
10月末	9,985	△0.0		98.4	
11月末	9,983	△0.0		98.4	
12月末	9,984	△0.0		98.2	
2025年1月末	9,985	△0.0		98.2	
2月末	9,987	0.0		98.2	
(期末) 2025年3月3日	9,987	0.0		98.2	

※騰落率は期首比です。

① 運用経過

▶ 基準価額等の推移について(2024年3月2日から2025年3月3日まで)

基準価額等の推移



▶ 基準価額の主な変動要因(2024年3月2日から2025年3月3日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

上昇要因

- ・日銀が2024年3月にマイナス金利政策を解除し、7月や2025年1月に追加利上げを行ったことを受け、短期公社債や短期金融商品の利回りが上昇したこと

▶ 投資環境について(2024年3月2日から2025年3月3日まで)

短期金利は上昇しました。

円安進行などの影響から物価上昇率が高止まりし、CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は前年比+2%以上での推移となりました。日銀は物価目標の実現が見通せる状況に至ったと判断し、2024年3月に開催された金融政策決定会合で、日銀当座預金付利金利を0.1%に引き上げることで無担保コール翌日物金利を0~0.1%程度で推移するよう促すことを決定しました。さらに、7月の金融政策決定会合で追加利上げを決定し、無担保コール翌日物の誘導目標を0.25%

程度としました。2025年1月の金融政策決定会合でも追加利上げを決定し、無担保コール翌日物の誘導目標を0.50%程度まで引き上げました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期初にマイナス圏で始まった後、日銀によるマイナス金利政策解除後はプラス圏に上昇しました。また、7月の追加利上げ後には利回りはさらに上昇しました。その後は、日銀の資金供給オペの担保として国庫短期証券へのニーズが強まる一方、発行額が段階的に減額されたことから、利回りの上昇幅が縮小しました。しかし、11月以降は追加利上げ観測が高まり、実際に日銀が1月に追加利上げを決定したことから、期末にかけて利回りは上昇基調となりました。

▶ ポートフォリオについて(2024年3月2日から2025年3月3日まで)

残存1年3ヵ月までの円建ての公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、短期公社債や短期金融商品の利回りがプラスに転じたことから、利子等の安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

▶ ベンチマークとの差異について(2024年3月2日から2025年3月3日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

② 今後の運用方針

国内景気は、賃金上昇による消費の下支えや堅調な設備投資意欲、海外経済の底堅さを背景に、緩やかな成長軌道が続く見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、コストプッシュ圧力の減衰が見込まれる一方で賃金上昇に伴いサービス価格が上昇することにより、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。物価安定の目標達成が視野に入り、上振れリスクも意識される中で日銀が利上げを継続する姿勢を示していることは金利の上昇要因ですが、短期市場での根強い資金運用ニーズが金利上昇を抑制する見込みです。

引き続き残存1年3ヵ月までの円建ての公社債および短期公社債で構築したポートフォリオを維持し、利子等の安定した収益の確保を目指して運用を行います。

マネー・マーケット・マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細(2024年3月2日から2025年3月3日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.000	

期中の平均基準価額は9,984円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2024年3月2日から2025年3月3日まで)

公社債

		買付額	売付額
国 内	国 債 証 券	千円 4,580,315	千円 — (3,425,000)
	特 殊 債 券	—	— (28,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等(2024年3月2日から2025年3月3日まで)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 4,580	百万円 11	% 0.3	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年3月2日から2025年3月3日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■組入れ資産の明細(2025年3月3日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区分	期			うちBB格以下 組入比率	末			
	額面金額	評価額	組入比率		残存期間別組入比率		2年未満	
					5年以上	2年以上		
国債証券	千円 1,185,400 (1,185,400)	千円 1,184,611 (1,184,611)	% 98.2 (98.2)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 98.2 (98.2)	
合計	1,185,400 (1,185,400)	1,184,611 (1,184,611)	98.2 (98.2)	— (—)	— (—)	— (—)	98.2 (98.2)	

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種類	銘柄	期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	1226国庫短期証券 1286国庫短期証券 144 5年国債 1257国庫短期証券 1276国庫短期証券	% — — 0.1000 — —	千円 14,000 1,132,000 14,000 13,400 12,000	千円 13,994 1,131,315 13,988 13,366 11,947	2025/04/21 2025/05/12 2025/06/20 2025/09/22 2025/12/22
	小計	—	1,185,400	1,184,611	—
	合計	—	1,185,400	1,184,611	—

■投資信託財産の構成

(2025年3月3日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
公社債	千円 1,184,611	% 98.2
コール・ローン等、その他	21,710	1.8
投資信託財産総額	1,206,321	100.0

マネー・マーケット・マザーファンド

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年3月3日現在)

項目	期末
(A) 資産	1,206,321,409円
コール・ローン等	21,707,340
公社債(評価額)	1,184,611,295
未収利息	2,774
(B) 純資産総額(A)	1,206,321,409
元本	1,207,872,716
次期繰越損益金	△ 1,551,307
(C) 受益権総口数	1,207,872,716口
1万口当たり基準価額(B/C)	9,987円

※当期における期首元本額76,632,575円、期中追加設定元本額1,133,894,244円、期中一部解約元本額2,654,103円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

高成長インド・中型株式ファンド	17,711,132円
アジア好利回りリート・ファンド	99,971円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)	7,742,960円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型)	1,337,053円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/3ヶ月決算型)	4,909,194円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/3ヶ月決算型)	1,456,790円
日興ブックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし)	14,208,735円
日興ブックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(限定為替ヘッジ)	1,237,272円
アジア好利回りリート・ファンド(年1回決算型)	997円
グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	4,140,881円
グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	11,065,647円
グローバリング・フロンティア株式ファンド	2,185,185円
高成長インド・中型株式ファンド(年1回決算型)	7,882,655円
フォントベル・世界創安債券ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)	20,035円
フォントベル・世界創安債券ファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型)	20,035円
フォントベル・世界創安債券ファンド(為替ヘッジあり/年4回決算型)	20,035円
フォントベル・世界創安債券ファンド(為替ヘッジなし/年4回決算型)	20,035円
トータルヘッジ用ファンドMUT 1号<適格機関投資家限定>	1,133,814,104円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■損益の状況

(自2024年3月2日 至2025年3月3日)

項目	当期
(A) 配当等収益	615,964円
受取利息	616,135
支払利息	△ 171
(B) 有価証券売買損益	△ 248,197
売買益	35,376
売買損	△ 283,573
(C) その他費用等	△ 187
(D) 当期損益金(A+B+C)	367,580
(E) 前期繰越損益金	△ 109,083
(F) 解約差損益金	4,440
(G) 追加信託差損益金	△ 1,814,244
(H) 合計(D+E+F+G)	△ 1,551,307
次期繰越損益金(H)	△ 1,551,307

※有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

※追加信託差損益金となるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金となるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。